

常任委員会・特別委員会の動き

東京2020大会を終えて

今大会で築いたレガシーを次世代、その先の未来へと引き継ぐ

子ども文教

子ども文教常任委員会は、1月25日及び2月22日に開催された。

1月25日の委員会では、GIGAスクールの概要と現在の活用状況及び教育文化センターの取組について、オンライン視察を行った。

2月22日の委員会では、議案2件、陳情1件を審査した。その結果、議案は全て可決すべきもの、陳情は趣旨不承と決定した。



市民による数々のおもてなしが大会を盛り上げた

〈市の説明〉

東京2020大会は昨夏に開催され、無事に全日程を終えることができた。1年延期で開催された大会時においても、新型コロナの会を終えて

影響は大きく、シティキャストの活動やライブサイト等の大会関連イベントも中止や縮小するなど、大幅な見直しを余儀なくされた。このような状況の中で開催された今大会であったが、本市では、市民参加型の大会の実現とレガシーの創出を柱とし、地域と市民が元

気になることを目標に、地元住民や、市内19の関係団体で構成する支援委員会など連携し、大会開催に向けて取組を進めてきた。また、新型コロナ対策をはじめとした医療や危機管理等に万全を期して臨み、安全安心の大会実現と盛り上げの両立を図るなど、地元自治体として大きな役割を果たすことができた。本市における取組の成果としては、江の島会場の競技運営が国際競技団体から非常に高い評価を受けたことに加え、市民による数々のおもてなしや、江の島の景観も選手関係者から称賛されたことと捉えており、これらの取組や景観は、広く国内外に配信され、藤沢・江の島を発信する、またとない機会となったと考えている。

また、今大会を契機としたボランティア気運を市民活動へとつなげていくための仕組みとして、チームF UJISAWA 2020を始動させたこと、「いつでも・どこでも・だれでも・いつまでも」スポーツライフを楽しめるようにとの理念の下、スポーツ都市宣言を制定したことは、今大会を象徴するレガシーと捉えている。

今大会を通じて培った市民力・地域力、さらには、チームF UJISAWA 2020、スポーツ都市宣言をはじめとする数々の成果、レガシーを、藤沢の輝かしい未来へ向けた新たな活力として、次世代、その先の未来へと着実に引き継いでいけるよう取り組んでいく。

本市におけるDXの方向性としては、デジタル化を前提とした考えに立ち、住民の利便性向上と自治体事務の効率化を図りながら、性的に取り組むべき事項・内容を具体化した自治体DX推進計画や、情報システム標準化などの進め方に関する手順等を示した自治体DX全体手順書を策定している。本市においても、本市の状況や特性を考慮した具体的な取組を計画的に実施していくため、DX推進計画(案)を作成した。本計画の推進に当たっては、業務の効率化と市民サービス向上の観点から、藤沢市行財政改革2024基本方針と連携することにも、藤沢市SDGs共創指針をはじめ、関連計画等と整合

性を取りながら進めていく。本市におけるDXの方向性としては、デジタル化を前提とした考えに立ち、住民の利便性向上と自治体事務の効率化を図りながら、性的に取り組むべき事項・内容を具体化した自治体DX推進計画や、情報システム標準化などの進め方に関する手順等を示した自治体DX全体手順書を策定している。本市においても、本市の状況や特性を考慮した具体的な取組を計画的に実施していくため、DX推進計画(案)を作成した。本計画の推進に当たっては、業務の効率化と市民サービス向上の観点から、藤沢市行財政改革2024基本方針と連携することにも、藤沢市SDGs共創指針をはじめ、関連計画等と整合

〈市の説明〉

建設経済常任委員会は、2月18日に開催され、議案3件を審査した。その結果、議案は全て可決すべきものと決定した。

また、①藤沢市耐震改修促進計画の改定(最終報告)②藤沢市都市農業振興基本計画の改定(最終報告)③藤沢市地産地消推進計画の改定(最終報告)④ふじさわ下水道ビジョン(案)について報告を受けた。

本市の下水道事業は、平成23年に整備・経営の指針となる湘南ふじさわ下水道ビジョンを策定し、効率的で効果的な運営をしてきた。現状では、急速に進む下水道施設の老朽化や激甚化する自然災害への対処、人口減少等から想定される下水道使用料の減収などの課題が明らかになってきたが、このような状況下においても公営企業として経営の健全性を維持し、将来にわたって持続可能な下水道事業の運営に努める必要がある。

このことから、令和5年からのアセットマネジメント(※)運用に向けてビジョンの見直しを行い、新たにふじさわ下水道ビジョン(案)を作成した。

本ビジョンは、本市下水道事業の中長期的な理念を示したマスタープランとして、計画期間を5年から24年までの20年間とした。本ビジョンの基本理念は、これからの厳しい時代を迎えても、重要な社会的共通資本である下水道を子どもたちに引き継ぎ、快適で安全安心な市民生活を守り、地球環境の保全と都市の成長を目指すため、本市の下水道のあるべき姿を「湘南のひかり輝く海・まちを未来へつなぐ下水道」とした。基本理念を具現化するために進むべき方向を示した基本方針は、①元気な下水道を次の世代へ②自然災害にまけないまちづくり③美しく豊かな環境づくり④未来へつなぐ下水道サービス

これらの基本方針(案)に具体的に取り組む計画や戦略などを15の施策として設定し、施策の推進に当たって最終報告を行う。また、関連する実行計画として、9月定例会で中・短期経営計画(案)を、12月定例会で同計画の最終報告を行う。

〈市の説明〉

本市DXの方向性とスマートシティへの取組

行政と都市のデジタル化を進める

総務

総務常任委員会は、2月24日に開催され、議案3件、陳情1件を審査した。その結果、議案は全て可決すべきもの、陳情は趣旨不承と決定した。

また、①藤沢市人権施策推進指針の改定②「藤沢市DX推進計画」及び「藤沢市スマートシティ基本方針」の策定(最終報告)③藤沢市国土強靱化地域計画の策定(最終報告)④以上3件について報告を受けた。

国では、各自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化した自治体DX推進計画や、情報システム標準化などの進め方に関する手順等を示した自治体DX全体手順書を策定している。本市においても、本市の状況や特性を考慮した具体的な取組を計画的に実施していくため、DX推進計画(案)を作成した。本計画の推進に当たっては、業務の効率化と市民サービス向上の観点から、藤沢市行財政改革2024基本方針と連携することにも、藤沢市SDGs共創指針をはじめ、関連計画等と整合

また、市民目線を大切に、一人一人に寄り添ったサービスの提供を通じて、市民生活の質の向上を実現できるスマートシティの実現に向けた取組を進めていくため、本市が目指すスマートシティの基本的な考え方やビジョン、今後の進め方などを取りまとめた基本方針(案)を作成した。

本市のスマートシティビジョンは、湘南の元気都市にふさわしく、明るく元気な、未来へつながるよう、

「新たな活力を創出し、進化したつづけること、愛着と誇りあふれる藤沢の魅力をも未来に受け継いでいく」とした。今後の予定としては、令和4年4月にこれらの計画化しつづけること、愛着と誇りあふれる藤沢の魅力をも未来に受け継いでいく」とした。

また、多機関協働事業等を進めていく。今後の推進体制としては、重層的支援体制の考え方を全職員が共通認識として持つために、職員研修等での啓発を進めるほか、各支援関係機関とのネットワークを広げ、地域全体で支え合う体制の強化を進めていく。また、3年度に設置した地域共生社会推進プロジェクト組織では、2040年を見据えた地域生活課題に対応するための体制整備について関係部局と連携し、庁内検討委員会に提案していく。

〈市の説明〉

藤沢型地域包括ケアシステムの推進

多機関協働事業等を進め地域共生社会の実現を目指す

厚生環境

厚生環境常任委員会は、2月21日に開催され、議案1件、陳情1件を審査した。その結果、議案は可決すべきもの、陳情は趣旨不承と決定した。

市一般廃棄物処理基本計画の改定(最終報告)⑤湘南東ブロックごみ処理広域化実施計画の改定(最終報告)⑥令和5年度以降のごみ収集体制―以上6件について報告を受けた。

令和3年4月施行の改正社会福祉法では、市町村が包括的な支援体制を構築する具体的な手法として、属性を問わない相談支援、参加支援及び地域づくりに向けた支援の3つの支援を一体的に行う重層的支援体制整備事業を新たに規定しており、実施を求めている。本市においては、既に分野を超えた包括的な支援体制の整備に取り組んでいることから、国の動向は本市の取組や考え方を後押しするものと捉えており、今後は関係部局や機関と、その考え方を共有することにも、重層的支援体制を構築する

この日の委員会では、①藤沢市民会館等再整備に係る基本構想(中間報告)②藤沢市公共施設等総合管理計画の改定③藤沢駅周辺地区再整備事業の進捗状況―以上3件について審査を行った。

〈市の説明〉

ふじさわ下水道ビジョン(案)

持続可能な下水道事業を未来へつなぐ

建設経済

本ビジョンは、本市下水道事業の中長期的な理念を示したマスタープランとして、計画期間を5年から24年までの20年間とした。本ビジョンの基本理念は、これからの厳しい時代を迎えても、重要な社会的共通資本である下水道を子どもたちに引き継ぎ、快適で安全安心な市民生活を守り、地球環境の保全と都市の成長を目指すため、本市の下水道のあるべき姿を「湘南のひかり輝く海・まちを未来へつなぐ下水道」とした。基本理念を具現化するために進むべき方向を示した基本方針は、①元気な下水道を次の世代へ②自然災害にまけないまちづくり③美しく豊かな環境づくり④未来へつなぐ下水道サービス

これらの基本方針(案)に具体的に取り組む計画や戦略などを15の施策として設定し、施策の推進に当たって最終報告を行う。また、関連する実行計画として、9月定例会で中・短期経営計画(案)を、12月定例会で同計画の最終報告を行う。

災害対策等特別委員会は、2月4日に開催され、新型コロナウイルス感染症に関する本市の対応等について審査を行った。

藤沢市市民会館等再整備に係る基本構想(中間報告)②藤沢市公共施設等総合管理計画の改定③藤沢駅周辺地区再整備事業の進捗状況―以上3件について審査を行った。

〈市の説明〉



管路の耐震化を進め、市民の衛生環境や都市機能を守る

(※) アセットマネジメント…下水道事業においては、①ヒト(組織・管理体制)②モノ(資産・施設(ストック)管理)③カネ(経営管理(投資・財政計画など))の3つの要素を活用し、持続可能な事業運営を行っていくこと。